

連合「なんでも労働相談ダイヤル」(☎0120-154-052)
2018年1月 相談集計報告

○全体の特徴

■全体件数は前年同月より11件増加し、789件となった。業種別では「医療・福祉」(99件・18.0%)が3ヵ月連続でトップ、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」(93件・16.9%)となり、前年同月と比べ「運輸業」(70件・12.7%)が件数・割合ともに大きく増加した。■雇用形態別では、「契約社員」(74件・10.2%)、「派遣社員」(51件・7.0%)が前年同月に比べ、件数・割合ともに大きく増加した。また、相談内容別では「パワハラ・嫌がらせ」(101件・11.9%)がトップ、次いで「解雇・退職強要・契約打切」(79件・10.0%)となった。雇用形態別と合わせ、2018年4月の「無期転換ルール」スタート前に無期転換を回避することを目的とした雇止めや制度内容などに関して、有期雇用労働者からの相談が増えている。

■具体的な相談では、「介護ヘルパーをしているが、同僚の退職が相次ぎ個人の負担が増え、休日も少なく体調を崩したが、会社は我慢しろとしか言わない。」「会社から無期転換を申し込んでも構わないが、職種は現在の事務職から営業職へ転換してもらおう。嫌なら辞めてもらうか有期契約のままで更新しろと言われた。」「1年契約で3年目となるが3月末で経費節約のため契約更新しないと通告されたが、会社は私の代わりにハローワークに求人を出している。理不尽な雇止めではないか。」「契約更新について会社に相談した以降、雇止めとか辞めてもらいたいと言う言葉はでないものの、営業成績や勤務態度について厳しく問い詰められるようになった。」などが寄せられた。

		2018年		2017年		
集計対象期間		1月1日～1月31日		1月1日～1月31日		
受付件数(受付件数のみ報告分含)		1,285		778		
報告(本部・地方)数		48		48		
項目	内容		件数	割合	内容	
性別 (未報告除く)	男性		408	51.7%	男性	428
	女性		381	48.3%	女性	336
年代 (不明除く)	10代		2	0.3%	10代	5
	20代		67	11.1%	20代	71
	30代		132	22.0%	30代	108
	40代		206	34.3%	40代	201
	50代		130	21.6%	50代	148
	60代		57	9.5%	60代	60
	70代		7	1.2%	70代	13
雇用形態 (不明除く)	正社員		379	52.0%	正社員	377
	パート		116	15.9%	パート	137
	アルバイト		30	4.1%	アルバイト	49
	派遣社員		51	7.0%	派遣社員	29
	契約社員		74	10.2%	契約社員	64
	嘱託社員		12	1.6%	嘱託社員	10
	臨時・非常勤職員		6	0.8%	臨時・非常勤職員	13
	その他		61	8.4%	その他	33
業種(上位) (不明除く)	1位	医療・福祉	99	18.0%	サービス業(他に分類されないもの)	98
	2位	サービス業(他に分類されないもの)	93	16.9%	医療・福祉	80
	3位	製造業	72	13.0%	卸売・小売業	78
	4位	卸売・小売業	70	12.7%	製造業	75
	5位	運輸業	70	12.7%	運輸業	50
相談内容(上位) (未報告除く)	1位	パワハラ・嫌がらせ(※)	101	12.8%	セクハラ・パワハラ・嫌がらせ	98
	2位	解雇・退職強要・契約打切	79	10.0%	解雇・退職強要・契約打切	74
	3位	退職金・退職手続	64	8.1%	雇用契約・就業規則	74
	4位	雇用契約・就業規則	52	6.6%	退職金・退職手続	55
	5位	年次有給休暇	44	5.6%	不払い残業、休日手当・割増賃金未払	43
情報源・ルート (不明除く)	新聞・雑誌		17	2.7%	新聞・雑誌	18
	ラジオ・テレビ		12	1.9%	ラジオ・テレビ	23
	ビラ・チラシ・パンフ(含折込)		90	14.1%	ビラ・チラシ・パンフ(含折込)	87
	ホームページ		331	52.0%	ホームページ	324
	SNS(フェイスブック・ツイッター)		10	1.6%	SNS(フェイスブック・ツイッター)	18
	紹介(労基署等)		32	5.0%	紹介(労基署等)	28
	その他		145	22.8%	その他	122

(※)相談内容項目について、2018年月次報告より「パワハラ・嫌がらせ」と「セクハラ」を分けて報告。

2018年1月の「セクハラ」は9件 1.1%。

【参考】2018年1月 連合本部 インターネット労働相談受付件数 48件